

企業を全力で応援するためには

道内経済は、景気回復への期待感が高まっている一方で、少子高齢化、人口減少をはじめ、TPPや電力・エネルギー問題、そして四月からの消費税率の引き上げなど、中小企業を取り巻く経済環境は

第三十五期札幌商工会議所新体制のスタートに伴い、商工会議所はどんな行動・提案をし、役割を果たすべきなのか。スローガン「企業を全力で応援!」を基軸に、「商工会議所が企業を応援するために何をすべきか」を正副会頭七名に同った。



座談会出席者

高向巖會頭(株)北洋銀行相談役

星野恭亮 副会頭 姉イノベックス(株) 代表取締役社長

嵐田圭剛 副会頭 嵐田地崎建設(株) 代表取締役社長

似鳥昭雄 副会頭 (株)ニトリホールディングス 代表取締役

布施光臺 副會頭 (社) DORAI 代表取締役会長

太 棚 博 副会頭 北海道ボク(性)代表取締役社長

藤本紀昭 副会頭 北海道エアリズ（株）代表取締役社長



さて、政府の経済政策により、これまで公共事業の増加や、円安による株価上昇などが生じております。今後本格的な景気回復が期待されておりますが、こういうときだからこそ、将来に向けて、しっかりととした展望を描く必要があると思います。中でも、人口減少に向けて我々はどういう準備をしていくかといふことは大きなテーマであります。そういうことからも商工会議所としての方針を示して、会員企業の皆さまの参考としていただけたらと思っております。

星野 アベノミクスによつて景気全体は上向いてゐるのであるが、地域別や業種別に見ると必ずしも上向いてゐるわけではなく、まだ模様です。景気の上向きの流れに乗つてない業界、会員企業の声を会議所として一生懸命拾いながら、政策に反映していくと

岩田 今後消費税増税という大きな問題がありますので、経済的には安閑としてはいられないと思っております。その中で、私が重点的に取り組んでいきたいと思っているのが「まちづくり」と「冬季オリンピック」の招致についてです。冬季オリンピックについては、札幌市にも調査費の予算が計上されておりまますので、札幌市とも歩調を合せながら夢のある招致に向けて、調査を進めていきたいと思っています。

A portrait of Iwata Toshiro, a middle-aged man with glasses and a suit, looking slightly to the side. The background is blurred.

夢のある
冬季オリンピック誘致を

テーマだと思います。

1

卷之三



似鳥昭雄 副会頭
(株)ニトリホールディングス 代表取締役社長

道南地域と連携し 北海道新幹線開業を 盛り上げる



布施光章 副会頭
(株)DORAL 代表取締役会長

道南地域と連携し 北海道新幹線開業を 盛り上げる

はますます「教育」という視点が重要になってくると思います。

企業としては、五年、十年と時流の変化に対応していかないといけないわけですが、アベノミクスの一方、消費税が3%上がり、さらに次の消費税増税も控えておりますから、今年、来年は大変厳しい時期を迎えることになるのではないかと思っております。

ですから、それをどのようにして乗り切るのかという経営戦略や経営戦術が求められるのではないかと思っております。経営戦略については、経営者が考えるものであり、経営戦術は幹部の人が考え実践するものであります。中小企業の方々に、経営戦略の立て方などを指導していくということも、商工会議所の大切な役割だと思います。ですから、経営者の教育から中堅幹部への教育に至るまで、今後連携を取りながら提言して参りたい

「人材育成」



高向 私はこれから重要なテーマは「創業・起業」「国際化」さらには「女性の活躍促進」という視点からの人材育成だと思います。今後、人口が減るとしても、産業が興れば人を雇用する、人を雇用すれば人口も増えていくわけで、やはり、札幌の中に産業を興すということが重要なことがあります。

産業分野別には「食」「観光」「医療」「介護」とか、新エネなどを含めた「環境」などいろいろあります。人材という観点からすると、起業家精神のようなものを大事に育むような取り組みが必要です。それと女性が

ちづくりを少しでも良くしていこうと考えている方々や団体が非常に多くいらっしゃるというのを実感しました。そういう中で、私に与えられたテーマの「交通インフラの整備」について、北海道新幹線が札幌まで延伸された際の一次交通のあり方について、商工会議所として、今後も各団体と連携を取りながら提言して参りたい

と考へている方々や団体が非常に多くいらっしゃるというのを実感しました。そういう中で、私に与えられたテーマの「交通インフラの整備」について、北海道新幹線が札幌まで延伸された際の一次交通のあり方について、商工会議所として、今後も各団体と連携を取りながら提言して参りたい

と思つております。特に高速道路のミッシングリンクの問題、札幌都心と高速道路を結ぶダーリектアクセスの問題、そして、丘珠空港の問題、これらの問題については、行政が一刻も早く実現をしていただきけるような体制づくりを求めていきたいと思つております。

高向 活躍できる環境をつくっていく、そして、国際化を図るというような視点で、グローバルに活躍できる人材を養成することが大事だなと思っています。

似鳥 全くその通りだと思います。私の会社でも、今後、アメリカや中国などへの海外出店を控えておりますが、人材を育ててどんどん海外へ出していくことが大切だと思います。

産業分野別には「食」「観光」「医療」「介護」とか、新エネなどを含めた「環境」などいろいろあります。人材という観点からすると、起業家精神のようなものを大事に育むような取り組みが必要です。それと女性が

約七割は女性であることからも、女性の立場で物事を判断するという点については、男性に無いものを持っていると思います。

ですから、うちの会社もこの三年間女性をテーマにしてきましたし、店長、商品部のバイヤーなどで活躍している女性も増えています。今後、店長クラスの幹部については、四割位を女性に担ってもらいたいと思っています。

勝木 教育には、家庭教育があり、学校教育があり、社会教育があります。社会教育の中には、我々が行う企業内研修みたいな分野があると思いまので、それぞれがそれぞれの分野で教育に対して真剣に取り組まなければいけないということだと思います。

社会教育では、新人教育のように、若い人材への教育に重きを置いていますが、私は経営者を中心とした幹部の教育が今一番必要じゃないかなとう気がします。といいますのは、若い人たちが、今、インターネットなどのツールで情報や知識を得ることができます。我々にはなかなかそういうツールを活用できない方が多い。分析はできても情報が少ない、そういうことを考えて、社会教育の中の企業教育は、トップを中心に幹部などに対してやっていく必要があるのでないかなと思

っています。

布施 学校教育においては、北海道の教育問題についても抜本的に考え直さないといけないです。現在の北海道の小中学校の学力は全国的に下位です。これは二十年後、三十年後の将来を見たときに彼らが日本の経済、リーダーになつてもらうためには、それだけの学力をつけてもらわないといけないと私は思います。成功例としては、秋田県ですが、全国学力テストで小

学生は六年連続、中学生は二年連続で日本一になつていているように、大変な改革をしています。この辺については、北海道、札幌市も真剣に取り組む時期にきているのではないかと思っています。

高向 なるほど。これまでの従業員主体の人材教育から、今後、経営陣への教育という視点も大切になつてくるということですね。また、北海道全体の学力問題については私も以前からさまざまな機会で意見を述べてきましたが、北海道の自立には、今の子どもたちの学力を向上させていかねばならないと思っています。

人口づくりに向けたシナリオ



大槻 博 副会頭
北海道ガス(株) 代表取締役社長

人口増に向けたシナリオ

大槻 私は「二〇五〇年問題」というのをずっと考えておりまして、実は二〇五〇年に、日本の人口が一億人を切つて、九千七百万人になるとされています。それでいくと、おそらく北海道の人口は今から百万人以上減少するのではないかと言われており、こういった問題に対し、今後、地域として対応していくためのいろいろな基

によって、札幌延伸への工期短縮にもかかわってくる非常に重要な問題だと認識しております。そういう意味で、北海道新幹線の開業機運を盛り上げるとともに、道南地域の商工会議所や団体と協力して、なんとか函館開業を成功させたいと思っておりまます。

議所の役割というのは、少なくとも中長期的に見て、人口がまた増えていることを大きなテーマなのではないのかなと思っております。私としても、そうした社会づくりということに微力ながら取り組んでいきたいと思っております。

議所において、人がいなくなれば事業は停滞、下降していくますので、商工会議所の役割というものは、少なくとも盤づくりは欠かせないものであると思います。例えば、若い人たちが夢をかなえております。そういう意味で、北海道新幹線の開業機運を盛り上げるとともに、道南地域の商工会議所や団体と協力して、なんとか函館開業を成功させたいと思っておりまます。

「交通インフラ整備」に向け、さまざまな団体と連携



勝木 紀昭 副会頭
北海道エネルギー(株) 代表取締役社長

「交通インフラ整備」に向け、さまざまな団体と連携

勝木 北海道そして札幌の経済、まさに担つてもらいたいと思っています。教育には、家庭教育があり、学校教育があり、社会教育があります。社会教育の中には、我々が行う企業内研修みたいな分野があると思いまので、それぞれがそれぞれの分野で教育に対して真剣に取り組まなければいけないということだと思います。

勝木 教育には、家庭教育があり、学校教育があり、社会教育があります。社会教育の中には、我々が行う企業内研修みたいな分野があると思いまので、それぞれがそれぞれの分野で教育に対して真剣に取り組まなければいけないということだと思います。教育が今一番必要じゃないかなとう気がします。といいますのは、若い人たちが、今、インターネットなどのツールで情報や知識を得ることができます。我々にはなかなかそういうツールを活用できない方が多い。分析はできても情報が少ない、そういうことを考えて、社会教育の中の企業教育は、トップを中心に幹部などに対してやっていく必要があるのでないかなと思

